

❖ 目 次 ❖

はじめに	1
§ 1 墨田区の財務諸表	3
1 財務諸表の体系	4
2 貸借対照表（バランスシート）	7
3 行政コスト計算書	23
4 純資産変動計算書	31
5 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）	36
6 墨田区全体の財務諸表	41
7 連結財務諸表	51
§ 2 参考資料	57
1 普通会計附属明細書	
附属明細書(1) 有形固定資産明細表	58
附属明細書(2) 主な施設の状況	59
附属明細書(3) 売却可能資産明細表	60
附属明細書(4) 投資及び出資金明細表	61
附属明細書(5) 貸付金・未収金明細表	62
附属明細書(6) 基金等明細表	63
附属明細書(7) 長期延滞債権明細表	64
附属明細書(8) 債務負担行為明細表	65
附属明細書(9) 損失補償等引当金明細表	66
2 連結附属明細書	
附属明細書(9) 連結対象法人等明細表	67
附属明細書(10) 連結貸借対照表内訳表(兼精算表)	68
附属明細書(11) 連結行政コスト計算書内訳表 (兼精算表)(目的別)	70
附属明細書(12) 連結行政コスト計算書内訳表 (兼精算表)(性質別)	72
附属明細書(13) 連結純資産変動計算書内訳表(兼精算表)	74
附属明細書(14) 連結資金収支計算書内訳表(兼精算表)	76
附属明細書(15) 相殺消去等に含めた重要な修正・組替等 の状況	78

はじめに

墨田区では、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員が区の財政状況を正確に把握し、コスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「財務諸表」を作成しています。

この「財務諸表」は、「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務4表で構成され、また、「普通会計」、区が行うすべての事業を対象とした「墨田区全体」及び区が出資している第三セクター等を含む「連結」の3種の範囲で、それぞれ財務4表を構成しています。

本区では、これらの会計情報を主に、

- ① 行財政運営に関する基礎資料として活用する。
- ② 区債償還や公共施設の更新経費等の備えの状況を見る。
- ③ 行政コストを明らかにすることにより、効率的な行政運営に活用していく。

という3点から、今後の行財政運営に活用していくことができると考えています。

平成20年度のわが国の経済は、後半からの世界同時不況による影響で、景気が後退し、雇用環境が悪化するなど、経済環境が激変する一年でした。しかし、区財政への影響は一部に見られる程度で、今までの蓄積した行財政改革の効果が着実に現れ、財政の健全化は更に進みました。

これは、財務諸表においても現われており、貸借対照表では、借方の公共資産、投資等及び流動資産の全ての資産が増えているほか、特別区債残高など負債の減少によって、純資産が増加しました。また、資金収支計算書においても、特別区税などの収入の増や特別区債の償還による公債費の減などにより、歳計現金は大きく増加しました。

しかし、区の基幹的歳入である特別区税や財政調整交付金は、景気の動向に左右されやすく、平成21年度ではこれら歳入が減少することは確実であり、また、国においても様々な景気対策を実施していますが、今後この不況が長引くことも予想され、将来の区財政の先行きは不透明です。

このような状況下、山積する行政課題や将来にわたる行政需要に対応するために、不断の行財政改革を推進し、揺ぎない財政基盤を確立することが一層求められています。

本報告書に示された企業会計的手法を取り入れた決算分析は、行財政改革の推進や、健全な財政運営に資することはもとより、区民の皆様が区政を理解する上での分かりやすい‘てびき’となるよう、今後も改善を図ってまいります。

なお、平成 19 年度決算まで、本区では旧総務省方式による財務諸表を作成してきましたが、平成 20 年度からは新公会計モデルによる財務諸表として、総務省方式改訂モデルにより財務諸表を作成しました。これは、昨年までの旧総務省方式とは異なり、新たに「純資産変動計算書」を作成し、また、区が出資している第三セクター等を含む連結財務諸表を作成するなど大きな違いがあります。

§ 1 墨田区の財務諸表

－企業会計的手法による分析－

* 現行の公会計制度では、単年度の歳入・歳出を捉えることはできませんが、社会資本（資産）の整備、行政活動に係る質的なコスト（減価償却等の発生主義の概念）、将来に向けた実質的な負担（負債）を把握しにくいという面があります。

ここでは、発生主義の考え方を取り入れた企業会計的手法による普通会計財務諸表を作成し、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行います。

1 財務諸表の体系

平成 19 年 10 月に総務省が発表した『新地方公会計制度実務研究会報告書』に示されている作成方法（以下、「総務省方式改訂モデル」という）に準拠しました。

なお、より正確に区財政の状況を把握するために、普通会計のほか、国民健康保険事業会計などの 6 つの公営事業会計をあわせた墨田区全体の財務諸表、一部事務組合等や区が出資している第三セクターを含む連結財務諸表の 3 種類の財務諸表を作成しました。

〔1〕貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務諸表であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・資本（純資産）を表したもので、一定時点のストック状況を示すものです。

企業における貸借対照表は資産がどの程度形成されているか、また、その財源としての負債と資本（純資産）の内訳を表示しています。

また、建物や備品等は減価償却を行い、退職手当引当金が負債として算入されるなど、将来の負担も盛り込まれています。

一方、地方自治体は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難です。また、地方自治体には倒産・清算という概念もありません。

したがって、地方自治体の貸借対照表では、資産額、あるいは負債との差引である純資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体が貸借対照表を作成する主な意義は次の点にあります。

- 1 現金主義である公会計ではわかりにくい資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができる。
- 2 区の資産形成とその財源（一般財源、国・都補助金等）投入の関係を明らかにできる。
- 3 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

〔2〕行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその年度末時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度における行政活動のコストを表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費や特別区債償還額は資産の増加や負債の減少であり、コストではないので計上せず、また逆に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等をコストとして計上します。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから使用料などの受益者負担収入を除いたものです。行政コスト計算書からは、以下のことがわかります。

- 1 公会計の決算数値だけではわからない減価償却費や退職手当引当金繰入などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。
- 2 人にかかるコスト、物にかかるコスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握できる。

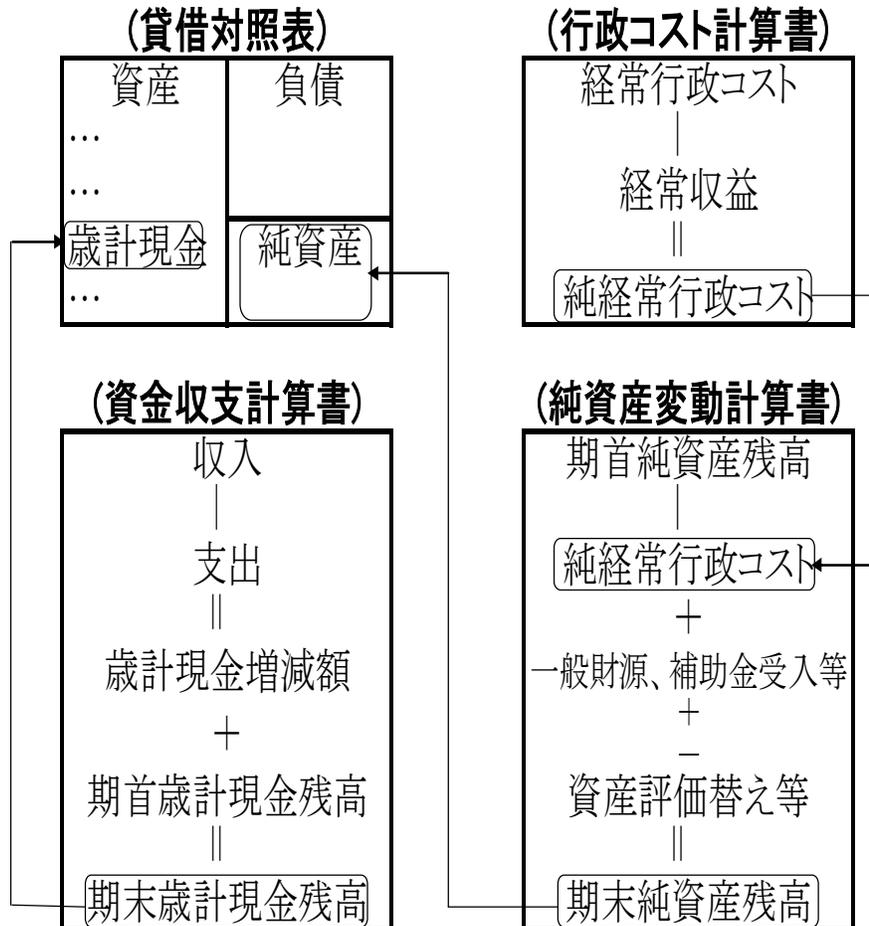
〔3〕純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、区が保有する資産への財源投入の関係を表します。この計算書ではその変動を把握することができます。

〔4〕資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

資金収支計算書は、区の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分(「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」)に分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

〈財務書類4表の関係〉



2 貸借対照表（バランスシート）

〔1〕貸借対照表の作成基準

1 作成対象

普通会計

＊普通会計とは、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる決算統計上の会計であり、総務省で定める基準により、各自治体の会計を統一的に再構成したものです。本区の場合、介護サービス事業を除く一般会計から収入と支出の重複経費を控除したものです。

2 使用データ

決算統計（昭和 44 年度から平成 20 年度まで）

歳入歳出決算書、健全化判断比率、財産表

3 作成基準日

会計年度最終日（平成 21 年 3 月 31 日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。）

4 資産の区分及び表示

(1) 流動・固定の分類は、一年基準とします。

(2) 資産・負債の表示では、流動より固定を先にする固定性配列法とします。

5 資産の計上方法

(1) 公共資産

① 有形固定資産の評価基準

○取得原価主義

●昭和 44 年度以降に取得した有形固定資産の評価額は、決算統計の普通建設事業費の累計によって算出します。

●土地を除き、減価償却を行います。減価償却費は行政目的別に、最終的な残存価格をゼロとし、総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数に基づく定額法により取得翌年度から減価償却を行います。

●昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産の取扱いについては、決算統計のデータがないため、財産表からのデータを使用してい

ます。なお、土地（道路用地を除く）については、固定資産税評価額をもとに算定します。建物については、昭和 44 年度以降の取得分と同様に減価償却を行います。

●昭和 44 年度以降に取得した資産のうち、すでに除却・売却した資産は控除します。

●P F I 等の手法により整備した（する）資産について、債務負担行為を設定済みの場合は、実際に引渡しの有無に関わらず、その整備費の全額を計上します。ただし、減価償却は引渡しを受けた翌年度から行います。

② 売却可能資産の計上方法

○計上の範囲は、普通財産のうち活用の図られていない公共資産とします。

○土地の評価額は、固定資産税評価額をもとに算定します。

(2) 投資等

○貸付金は、元金収入未済額を控除して計上します。（元金収入未済額は、長期延滞債権と未収金に計上します。）

○基金の投資等・流動資産の区分は、次によります。

・投資等に計上するもの＝財政調整・減債基金以外の特定目的基金
定額運用基金

・流動資産に計上するもの＝財政調整基金、減債基金

○長期延滞債権は、1 年を超えて回収ができない収入未済の債権（区税、貸付金等）を計上します。

○回収不能見込額は、長期延滞債権のうち、今後実際に回収が困難なものを控除します。

(3) 流動資産

○未収金は、歳入歳出決算書の収入未済額のうち、平成 20 年度に新たに収入未済額になったものを計上します。平成 19 年度以前の収入未済額は長期延滞債権に計上します。

○回収不能見込額は、資産等と同様に、未収金のうち、今後実際に回収が困難なものを控除します。

6 負債の計上方法

(1) 特別区債

減税補てん債など、見返り資産を計上できない特別区債残高も計上します。また、翌年度償還予定額を流動負債に、翌々年度以降の償還予定額は固定負債に計上します。

(2) 長期未払金及び未払金

○債務負担行為で設定済みの債務のうち、平成 20 年度末までに物件の引渡しやサービスの提供が行われているものについて、平成 21 年度の支出予定額を未払金、平成 22 年度以降の支出予定額を長期未払金として計上します。また、それ以外の契約等が締結済みの物件の引渡しやサービスの提供が行われていない債務負担行為（契約債務）については欄外に注記します。

○債務保証と損失補償については、その債務が確定した場合に計上します。

○他団体の負担で建設し、これを年賦払いで購入している公共施設及び P F I の手法で整備した（する）施設については、債務負担行為が設定済みであれば、実際の引渡しの有無に関わらず、有形固定資産に計上しています。よって、今後の支払予定額を長期未払金及び未払金に計上します。

(3) 退職手当引当金

作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します。ただし、この計上額は、地方公共団体財政健全化法の算定基準によります。

(4) 賞与引当金

翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上します。例えば、12 月から翌年度 5 月までの 6 ヶ月間を支給対象として、翌年度 6 月に期末勤勉手当を支給する場合、12 月から 3 月までの 4 ヶ月間分を引当金として計上します。

(5) 住宅保証金

歳計外現金のうち、区民住宅等の公的住宅の住宅保証金があります。この現金は、居住者が退去等のとき、修繕等に要した経費を控除のうえ返却することになるため、負債に計上します。

7 純資産の計上方法

(1) 純資産は、公共資産の整備や投資等に要した国県補助金と一般財源、その他の一般財源、資産評価差額の 4 区分で表示します。このなかで、その他一般財源がマイナス計上されているのは、負債の部に退職手当引当金のような資産形成を伴わない負債が計上されていることによります。

(2) 公共資産で減価償却を行っていることに対応して、その財源となった国県補助金についても減価償却を行います。また、地方債について

も同じく減価償却を行います。

8 欄外注記について

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

貸借対照表の公共資産は区の支出のうち直接区の資産となるものを計上していますが、それ以外に、他団体の資産形成に補助金や分担金の方法で区が支出している場合があります。例えば、鉄道連続立体交差化事業での都への負担金、市街地再開発事業での再開発組合への補助金等があります。その目的別内訳とその財源を計上します。なお、これらの額についても土地以外の資産は減価償却を行います。

(2) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表に計上した債務以外の契約債務を計上します。

(3) 地方債残高のうち地方交付税の算定の基礎に含まれる額

本区は地方交付税の不交付団体なので計上しません。

(4) 普通会計の将来負担に関する情報

地方公共団体財政健全化法による将来負担比率の算定に用いる数値を表示します。

(5) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の金額のほか土地以外の資産については総務省方式改訂モデルで定められた耐用年数に基づいて行った減価償却の累計額を計上します。

〔2〕貸借対照表

墨田区貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,543,472
①生活インフラ・国土保全	109,049,390	(2) 長期未払金	
②教育	135,024,553	①物件の購入等	13,684,298
③福祉	18,957,507	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,000,733	③その他	1,332,539
⑤産業振興	2,500,784	長期未払金計	15,016,837
⑥消防	1,773,776	(3) 退職手当引当金	19,452,669
⑦総務	42,598,507	(4) 損失補償等引当金	1,455,924
有形固定資産合計	311,905,250	(5) 住宅保証金	88,287
(2) 売却可能資産	55	固定負債合計	60,557,189
公共資産合計	311,905,305		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,068,201
①投資及び出資金	5,477,337	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	148,549
投資及び出資金計	5,477,337	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,834,486
(2) 貸付金	2,336,708	(5) 賞与引当金	1,216,810
(3) 基金等		(6) 住宅保証金	133
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	6,268,179
②その他特定目的基金	9,578,790		
③土地開発基金	0	負債合計	66,825,368
④その他定額運用基金	440,000		
⑤退職手当組合積立金	0	〔純資産の部〕	
基金等計	10,018,790	1 公共資産等整備国県補助金等	27,587,440
(4) 長期延滞債権	1,647,491	2 公共資産等整備一般財源等	269,451,498
(5) 回収不能見込額	△ 1,179,569	3 その他一般財源等	△ 22,605,742
(6) 歳計外現金	88,287	4 資産評価差額	884,695
投資等合計	18,389,044	純資産合計	275,317,891
3 流動資産		負債・純資産合計	342,143,259
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,379,168		
②減債基金	677,650		
③歳計現金	4,995,249		
④歳計外現金	133		
現金預金計	11,052,200		
(2) 未収金			
①地方税	575,975		
②その他	358,754		
③回収不能見込額	△ 138,019		
未収金計	796,710		
流動資産合計	11,848,910		
資産合計	342,143,259		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	32,237,294 千円
②教育	4,485 千円
③福祉	2,475,541 千円
④環境衛生	414,733 千円
⑤産業振興	116,403 千円
⑥消防	409,768 千円
⑦総務	161,839 千円
計	35,820,063 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	12,572,901 千円
②地方債	888,279 千円
③一般財源等	22,358,883 千円
計	35,820,063 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	900,000 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	3,896,222 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものは、本区が地方交付税不交付団体であるため存在しない。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	69,046,828 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	31,247,203 千円	31,247,203 千円	
債務負担行為支出予定額	13,183,691 千円	13,183,691 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,872,855 千円		1,872,855 千円
退職手当負担見込額	21,287,155 千円	21,287,155 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,455,924 千円	1,455,924 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	70,983,841 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	17,032,114 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	53,951,727 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,937,013 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は95,696,131千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は99,355,879千円です。

墨田区 貸借対照表 2期比較 (平成20年度末及び19年度末)

(単位 千円)

借方	平成20年度末	平成19年度末	増減	貸方	平成20年度末	平成19年度末	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	24,543,472	25,959,952	△ 1,416,480
①生活インフラ・国土保全	109,049,390	108,787,579	261,811	(2) 長期未払金			
②教育	135,024,553	131,170,583	3,853,970	①物件の購入	13,684,298	11,290,025	2,394,273
③福祉	18,957,507	19,192,232	△ 234,725	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,000,733	2,075,524	△ 74,791	③その他	1,332,539	1,282,324	50,215
⑤産業振興	2,500,784	3,516,949	△ 1,016,165	長期未払金計	15,016,837	12,572,349	2,444,488
⑥消防	1,773,776	1,811,513	△ 37,737	(3) 退職手当引当金	19,452,669	20,473,070	△ 1,020,401
⑦総務	42,598,507	43,756,420	△ 1,157,913	(4) 損失補償等引当金	1,455,924	1,633,932	△ 178,008
有形固定資産合計	311,905,250	310,310,800	1,594,450	(5) 住宅保証金	88,287	91,777	△ 3,490
(2) 売却可能資産	55	55	0	固定負債合計	60,557,189	60,731,080	△ 173,891
公共資産合計	311,905,305	310,310,855	1,594,450	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	3,068,201	3,564,981	△ 496,780
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	5,477,337	5,386,337	91,000	(3) 未払金	148,549	166,142	△ 17,593
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職金	1,834,486	1,627,415	207,071
投資及び出資金計	5,477,337	5,386,337	91,000	(5) 賞与引当金	1,216,810	1,252,040	△ 35,230
(2) 貸付金	2,336,708	2,298,967	37,741	(6) 住宅保証金	133	0	133
(3) 基金等				流動負債合計	6,268,179	6,610,578	△ 342,399
①退職手当目的基金	0	0	0	負債合計	66,825,368	67,341,658	△ 516,290
②その他特定目的基金	9,578,790	8,070,746	1,508,044				
③土地開発基金	0	0	0	[純資産の部]			
④その他定額運用基金	440,000	440,000	0	1 公共資産等整備国県補助金等	27,587,440	27,023,480	563,960
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	269,451,498	268,803,544	647,954
基金等計	10,018,790	8,510,746	1,508,044	3 その他一般財源等	△ 22,605,742	△ 26,154,032	3,548,290
(4) 長期延滞債権	1,647,491	1,608,858	38,633	4 資産評価差額	884,695	0	884,695
(5) 回収不能見込額	△ 1,179,569	△ 1,164,253	△ 15,316	純資産合計	275,317,891	269,672,992	5,644,899
(6) 歳計外現金	88,287	91,777	△ 3,490				
投資等合計	18,389,044	16,732,432	1,656,612	負債・純資産合計	342,143,259	337,014,650	5,128,609
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	5,379,168	5,284,904	94,264				
②減債基金	677,650	691,921	△ 14,271				
③歳計現金	4,995,249	3,233,826	1,761,423				
④歳入外現金	133	0	133				
現金預金計	11,052,200	9,210,651	1,841,549				
(2) 未収金							
①地方税	575,975	538,747	37,228				
②その他	358,754	358,401	353				
③回収不能見込額	△ 138,019	△ 136,436	△ 1,583				
未収金計	796,710	760,712	35,998				
流動資産合計	11,848,910	9,971,363	1,877,547				
資産合計	342,143,259	337,014,650	5,128,609				

	平成20年度末	平成19年度末	増減
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産			
①生活インフラ・国土保全	32,237,294千円	30,765,647千円	1,471,647千円
②教育	4,485千円	581千円	3,904千円
③福祉	2,475,541千円	2,244,606千円	230,935千円
④環境衛生	414,733千円	390,078千円	24,655千円
⑤産業振興	116,403千円	83,201千円	33,202千円
⑥消防	409,768千円	468,260千円	△58,492千円
⑦総務	161,839千円	140,548千円	21,291千円
計	35,820,063千円	34,092,921千円	1,727,142千円
上の支出金に充当された財源			
国県補助金等	12,572,901千円	11,850,333千円	722,568千円
地方債	888,279千円	769,387千円	118,892千円
一般財源等	22,358,883千円	21,473,201千円	885,682千円
計	35,820,063千円	34,092,921千円	1,727,142千円
※2 債務負担行為に関する情報			
①物件の購入	900,000千円	2,282,204千円	△1,382,204千円
②債務保証又は損失補償	0千円	0千円	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円	0千円	0千円
③その他	3,896,222千円	3,545,262千円	350,960千円

墨田区 区民一人あたり貸借対照表 2期比較 (平成20年度末及び19年度末)

(単位 円)

借方	平成20年度末	平成19年度末	増減	貸方	平成20年度末	平成19年度末	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	99,862	106,731	△ 6,869
①生活インフラ・国土保全	443,700	447,266	△ 3,566	(2) 長期未払金			
②教育	549,387	539,291	10,096	①物件の購入	55,678	46,417	9,261
③福祉	77,134	78,906	△ 1,772	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	8,141	8,533	△ 392	③その他	5,422	5,272	150
⑤産業振興	10,175	14,459	△ 4,284	長期未払金計	61,100	51,689	9,411
⑥消防	7,217	7,448	△ 231	(3) 退職手当引当金	79,150	84,172	△ 5,022
⑦総務	173,325	179,899	△ 6,574	(4) 損失補償等引当金	5,924	6,718	△ 794
有形固定資産合計	1,269,079	1,275,802	△ 6,723	(5) 住宅保証金	359	377	△ 18
(2) 売却可能資産	0	0	△ 0	固定負債合計	246,395	249,687	△ 3,292
公共資産合計	1,269,079	1,275,802	△ 6,723	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	12,484	14,657	△ 2,173
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	22,286	22,145	141	(3) 未払金	604	683	△ 79
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職金	7,464	6,691	773
投資及び出資金計	22,286	22,145	141	(5) 賞与引当金	4,951	5,148	△ 197
(2) 貸付金	9,508	9,452	56	(6) 住宅保証金	1	0	1
(3) 基金等				流動負債合計	25,504	27,179	△ 1,675
①退職手当目的基金	0	0	0	負債合計	271,899	276,866	△ 4,967
②その他特定目的基金	38,974	33,182	5,792				
③土地開発基金	0	0	0	[純資産の部]			
④その他定額運用基金	1,790	1,809	△ 19	1 公共資産等整備国県補助金等	112,248	111,103	1,145
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,096,342	1,105,151	△ 8,809
基金等計	40,764	34,991	5,773	3 その他一般財源等	△ 91,978	△ 107,528	15,550
(4) 長期延滞債権	6,703	6,616	87	4 資産評価差額	3,600	0	3,600
(5) 回収不能見込額	△ 4,799	△ 4,787	△ 12	純資産合計	1,120,212	1,108,726	11,486
(6) 歳計外現金	359	377	△ 18	負債・純資産合計	1,392,111	1,385,592	6,519
投資等合計	74,821	68,794	6,027				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	21,887	21,728	159				
②減債基金	2,757	2,845	△ 88				
③歳計現金	20,324	13,295	7,029				
④歳入外現金	1	0	1				
現金預金計	44,969	37,868	7,101				
(2) 未収金							
①地方税	2,344	2,215	129				
②その他	1,460	1,474	△ 14				
③回収不能見込額	△ 562	△ 561	△ 1				
未収金計	3,242	3,128	114				
流動資産合計	48,211	40,996	7,215				
資産合計	1,392,111	1,385,592	6,519				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	平成20年度末	平成19年度末	増減
①生活インフラ・国土保全	131,168円	126,489円	4,679円
②教育	18円	2円	16円
③福祉	10,073円	9,229円	844円
④環境衛生	1,687円	1,604円	83円
⑤産業振興	474円	342円	132円
⑥消防	1,667円	1,925円	△ 258円
⑦総務	658円	578円	80円
計	145,745円	140,169円	5,576円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	51,157円	48,721円	2,436円
地方債	3,614円	3,163円	451円
一般財源等	90,974円	88,285円	2,689円
計	145,745千円	140,169千円	5,576円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入	3,662円	9,383円	△ 5,721円
②債務保証又は損失補償	0円	0円	0円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0円	0円	0円)
③その他	15,853円	14,576円	1,277円

※ 各年度の墨田区人口については、以下のとおり

平成19年度については、平成20年4月1日現在人口	243,228人
平成20年度については、平成21年4月1日現在人口	245,773人

〔3〕貸借対照表（バランスシート）からわかること

1 資産の総額

（1）資産総額は、3,421 億円（区民一人当たり 139 万円）

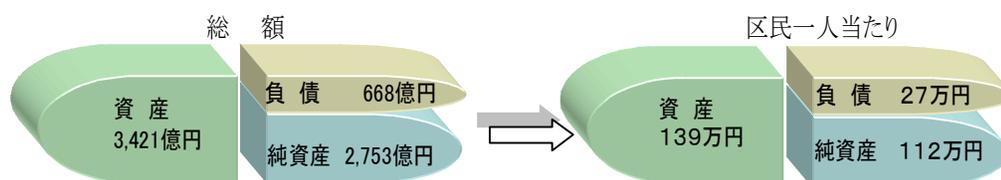
資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

（2）負債総額は、668 億円（区民一人当たり 27 万円）

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

（3）純資産総額は、2,753 億円（区民一人当たり 112 万円）

純資産とは、資産と負債の差額です。区が保有する資産への財源状況を表します。また、純資産は現在までの世代の負担から成り立ち、次の世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。



【資産・負債・純資産の推移】

平成 20 年度のバランスシートでは、資産は 3,421 億円（前年度比 51 億円増）、負債は 668 億円（同 5 億円減）、資産から負債の差引である純資産は 2,753 億円（同 56 億円増）となりました。

① 資産の部

ア 公共資産

平成 20 年度は、有形固定資産が 16 億円増加していますが、これは主に新たな資産形成額が減価償却費を上回ったことによりです。

イ 投資等

特定目的基金への積立などによって、基金が 15 億円増加したことなどにより、17 億円の増加となりました。

ウ 流動資産

歳計現金が 18 億円増加したことなどにより、19 億円の増加と

なりました。

② 負債の部

固定及び流動負債を合わせて 5 億円減少しました。これは、地方債（特別区債）が 20 億円減少し、退職手当引当金が 10 億円減少しましたが、長期を含む未払金が 24 億円増加したことなどによります。

区債全体での残高は、隅田小学校の校舎改築事業などのため、新たに 13 億円を借り入れましたが 33 億円を償還したので、前年度より 20 億円減少して、275 億円となりました。

長期を含む未払金は統合新図書館の整備費 24 億円を新たに計上したことなどにより増加しました。

ア 固定負債

固定負債の地方債が 14 億円減少しました。退職手当引当金については、職員数が減少したことなどにより、前述のとおり前年度より 10 億円減少しました。

イ 流動負債

流動負債は、翌年度支払予定退職金は増加しましたが、翌年度償還予定地方債の減少があり、全体としては減少しました。

③ 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等の 6 億円の増加や、その他一般財源等の 35 億円の増加などにより、純資産合計では 56 億円の増となりました。その他一般財源等の増加は、地方債残高の 20 億円減少及び現金預金の 18 億円増加によるものです。

企業会計における自己資本比率に相当する純資産比率は、前年度より 0.5 ポイント上昇し 80.5%となりました。

この比率は、資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標で、高い方が望ましいとされています。

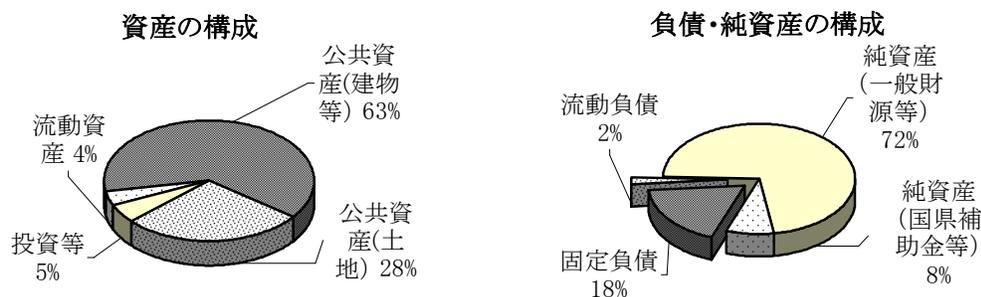
年度	資産 (A) 億円	負債 (B) 億円	純資産 (C) 億円	純資産比率 (C)/(A)	人口 (*)	区民一人当たり(万円)		
						資産	負債	純資産
平成19年度	3,370	673	2,697	80.0%	243,228	139	28	111
平成20年度	3,421	668	2,753	80.5%	245,773	139	27	112

2 資産・負債・純資産の内訳

貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

資産では、総資産のうち公共資産が約 91%を占めています。また、総資産の約 28%は土地となっています。

負債及び純資産は、負債が全体の約 20%、純資産が約 80%になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



3 公共資産の形成と財源の関係

下表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公共資産が形成されてきたかを表しています。公共資産のうち、約 85%は一般財源等で形成されており、6%は特別区債で調達され、残りの約 9%が国県補助金で賄われていることがわかります。

平成 20 年度は、前年度と比べて国都補助金と一般財源等の割合が増え、特別区債が減少しています。

資産形成とその財源

(単位: 億円)

公共資産	平成20年度	平成19年度	構成比		財源	平成20年度	平成19年度	構成比	
			平成20年度	平成19年度				平成20年度	平成19年度
土地	957	952	30.7%	30.7%	国県補助金	276	270	8.8%	8.7%
土地以外	2,162	2,151	69.3%	69.3%	特別区債	187	199	6.0%	6.4%
					一般財源等	2,656	2,634	85.2%	84.9%
計	3,119	3,103	100.0%	100.0%	計	3,119	3,103	100.0%	100.0%

4 公共資産の形成と歳入決算額との関係

貸借対照表の資産額と歳入決算額とを対比させることによって、資産形成に何年分の歳入が充てられたかを計ることができます。次項の表によると、本区の資産額はおよそ 3 年分の歳入にあたることになります。

歳入決算額と資産の関係

年度	歳入決算額(A) 千円	公共資産合計(B) 千円	(B)/(A) = (C)倍
平成19年度	92,736,400	310,310,855	3.3
平成20年度	96,646,142	311,905,305	3.2

5 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額（土地を除く）を見てみます。有形固定資産の取得価額で最も多いのは、学校や生涯学習施設等が含まれる「教育」、次に、道路・公園等が含まれる「生活インフラ・国土保全」、その次が、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務」となっています。

目的別資産形成(平成20年度)

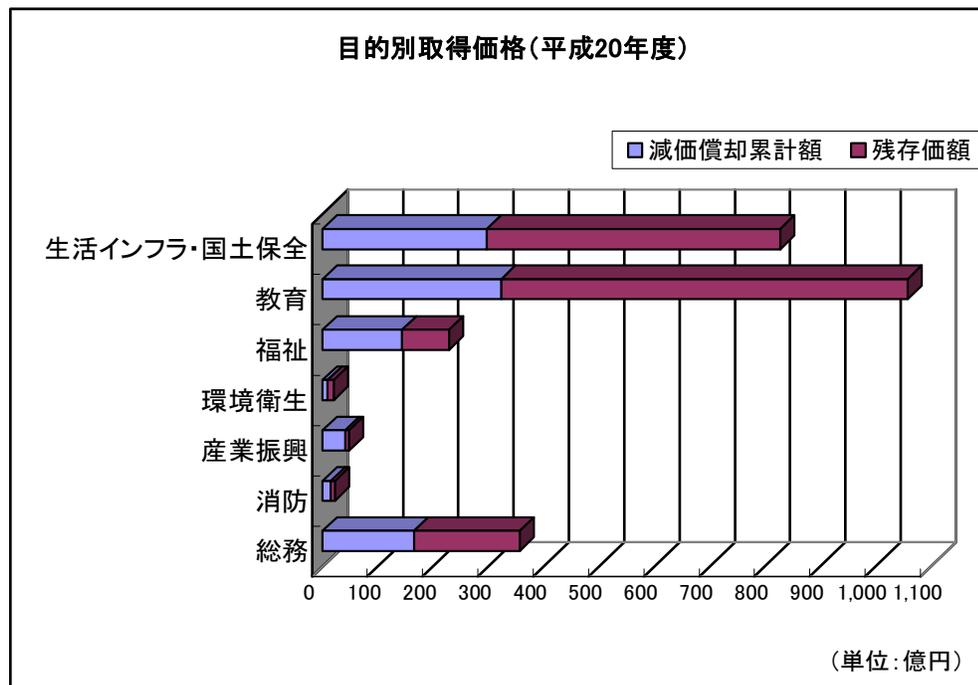
(単位:千円)

目的別	取得価額	減価償却累計額	残存価額	償却率
生活インフラ・国土保全	82,721,152	29,699,942	53,021,210	35.9%
教育	105,767,580	32,261,257	73,506,323	30.5%
福祉	22,837,591	14,378,666	8,458,925	63.0%
環境衛生	1,996,697	904,330	1,092,367	45.3%
産業振興	4,767,339	4,094,267	673,072	85.9%
消防	2,254,473	1,495,805	758,668	66.3%
総務	35,624,888	16,521,612	19,103,276	46.4%
合計	255,969,720	99,355,879	156,613,841	38.8%

※土地を除いた額

償却率を見てみると、「生活インフラ・国土保全」は 35.9%、「教育」は 30.5%、「総務」は 46.4%となっています。

償却率が高いということは、取得してから相当年数が経過し、近い将来、大規模修繕及び更新に多くのコストを要する可能性が高いことを意味します。また、全体の償却率が 38.8%ということは、建物の平均耐用年数を 40 年とした場合、約 16 年経過していることとなります。

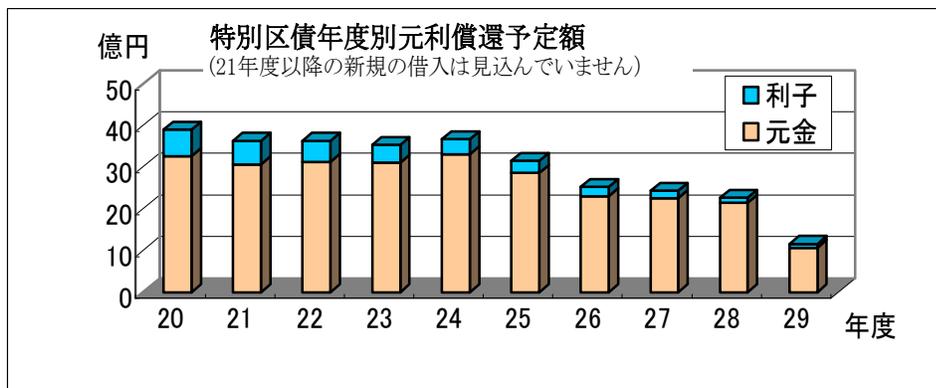
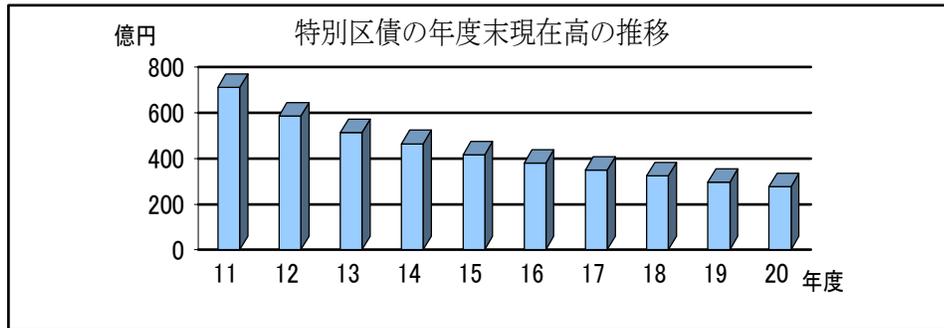


6 特別区債の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の約 41%を占めており、平成 20 年度末残高は 275 億円となっています。過去 10 年間の残高は、この間の厳しい財政状況から公共施設整備を一時凍結してきたことにより、次頁のとおり平成 11 年度末残高 712 億円から 437 億円減少しています。

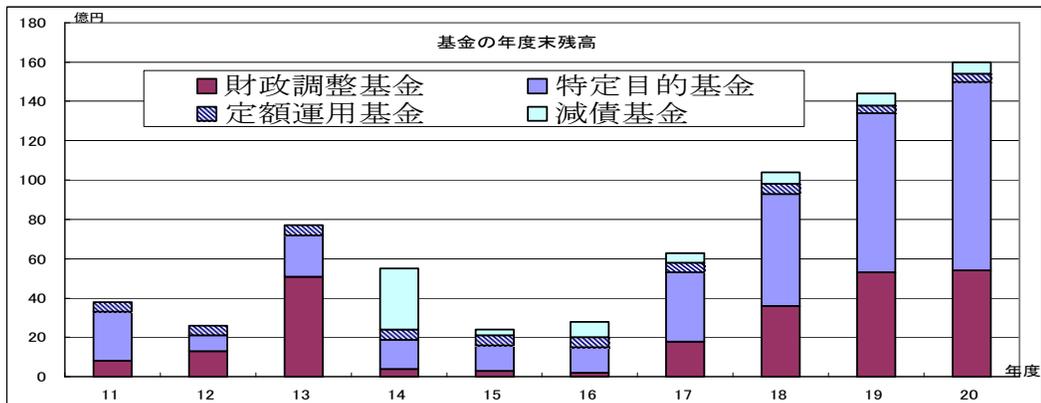
特別区債は、公共施設などの建設にあたり借入れを行い、その後、概ね 10～25 年間で返済をしていくことにより、建設時点の区民だけでなく、その施設を利用する次世代の区民にも負担を求めるという機能により、世代間負担の公平を保つための方法として位置付けられています。

仮に平成 21 年度以降に新規に特別区債を発行しないと仮定した場合、今後 10 年間の特別区債償還予定額についても、特別区債の残高の減少に伴い、次頁のとおり減少傾向で推移していく見込みです。



7 基金の状況

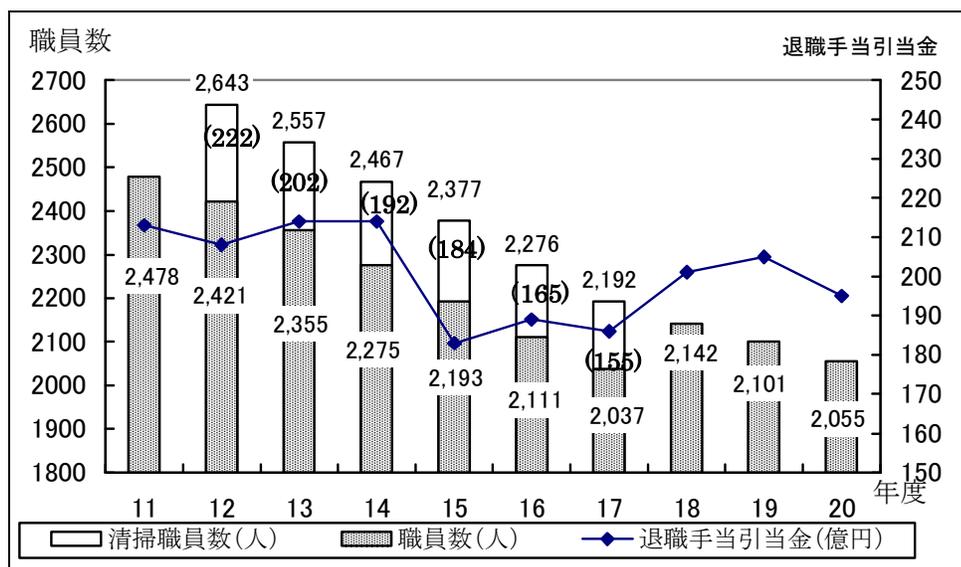
区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、特定目的基金はその目的に応じて事業の財源にします。平成20年度末残高は、財政調整基金が54億円、減債基金が6億円、特定目的基金（公共施設整備基金など）が96億円、定額運用基金（療養資金貸付基金など）が4億円、合計で160億円となっています。



8 退職手当引当金について

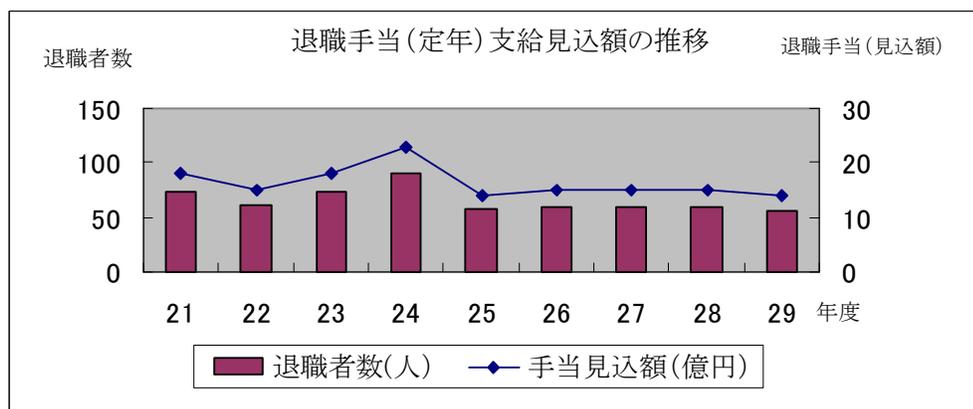
本区では、社会状況の変化に適切に対応するために、少子高齢対策や環境問題への取組みなど、様々な行政サービスを展開しています。一方、行政サービスの担い手となる職員数については、定員適正化計画の着実な実施による内部努力の徹底によって、削減に努めています。過去10年間の職員数は、2,478人から2,055人へと423人減少しています。

なお、平成12年度の清掃事業移管に伴い、都から派遣された清掃職員の身分が平成18年度に区に切り替わっています。



*職員数は、給与実態調査に基づきます。

ここ数年来の団塊世代の定年退職に伴って、多額の退職手当の支払いが必要となっています。退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額となり、職員の平均勤続年数や平均給料月額によって増減します。平成20年度は195億円で、職員数の減少などにより前年度より10億円の減となっています。



3 行政コスト計算書

〔1〕行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成や負債の減少につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書はバランスシートと共に有効な資料となるものです。

〔2〕行政コスト計算書作成の基準

1 作成対象

普通会計

2 使用データ

決算統計・歳入歳出決算書・健全化判断比率・財産表

3 計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成や負債の減少につながる支出を除いた現金支出及び減価償却費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額、回収不納見込計上額、その他行政コストという非現金支出を加えたものです。

4 行政コストの分類

行政の目的毎に、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス(縦・横の複合構成)とします。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助費等、 他会計等への支出額、 他団体等への公共資産整備補助金等
4 その他コスト	支払利息、回収不能見込計上額 その他コスト

退職手当引当金繰入等：当年度退職手当引当金と前年度退職手当引当金の差額に当年度退職金を加えた額

賞与引当金繰入額：翌年度支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち当年度相当額

回収不能見込計上額：当年度回収不能見込額と前年度回収不能見込額の差額に当年度不納欠損額を加えた額

その他コスト：当年度の固定負債としての長期未払金及び流動負債としての未払金と前年度の長期未払金及び未払金の差額に当年度債務履行額を加えた額

〔3〕行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

2 経常行政コストの意義

経常行政コストは、区が行政サービスの提供のために要した1年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに分類されます。

3 経常収益の意義

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担

を表し、性質別に「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分けて表示します。

なお、行政サービスを提供するうえで、もっとも基本となる税等一般財源は経常収益には含まれませんので、経常行政コストと経常収益の差し引きである純経常行政コストは、一般的に大幅なコスト超過となります。

今回作成した総務省方式改訂モデルによる行政コスト計算書では、これまで作成してきた旧総務省方式による行政コスト計算書において収入項目として計上してきた地方税等の一般財源や国庫(都)支出金などは計上せず、新たに作成することになった純資産変動計算書で計上されるようになりました。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

4 純経常行政コスト

純経常行政コストは、前述のとおり、経常行政コストと経常収益の差し引きで表されます。つまり、資産形成や負債の減少につながらない行政サービスの提供のために要した1年間のコストのうち受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄わなければならないコストを表しているといえます。

〔4〕 行政コスト計算書

墨田区 行政コスト計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成19年度	増減
1 人にかかるコスト			
(1)人件費	17,556,861	18,109,166	△ 552,305
(2)退職手当引当金繰入等	1,368,410	1,887,828	△ 519,418
(3)賞与引当金繰入額	1,216,810	1,252,040	△ 35,230
小計	20,142,081	21,249,034	△ 1,106,953
2 物にかかるコスト			
(1)物件費	15,949,700	15,687,527	262,173
(2)維持補修費	1,210,622	864,294	346,328
(3)減価償却費	5,800,355	5,736,495	63,860
小計	22,960,677	22,288,316	672,361
3 移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	22,158,248	20,946,461	1,211,787
(2)補助金等	5,731,225	5,572,937	158,288
(3)他会計等への支出額	10,179,092	9,758,210	420,882
(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,350,513	1,437,405	1,913,108
小計	41,419,078	37,715,013	3,704,065
4 その他コスト			
(1)支払利息	627,632	700,371	△ 72,739
(2)回収不能見込計上額	213,271	303,936	△ 90,665
(3)その他行政コスト	173,037	0	173,037
小計	1,013,940	1,004,307	9,633
経常行政コスト a	85,535,776	82,256,670	3,279,106

【経常収益】

項目	平成20年度	平成19年度	増減
1 使用料・手数料 b	1,737,641	1,620,158	117,483
2 分担金・負担金・寄付金 c	1,108,239	1,407,364	△ 299,125
経常収益合計 (b + c) d	2,845,880	3,027,522	△ 181,642
d/a	3.3%	3.7%	

【差引】

項目	平成20年度	平成19年度	増減
純経常行政コスト(a-d)	82,689,896	79,229,148	3,460,748

(参考) 区民1人あたり(墨田区人口 平成20年度 245,773人・平成19年度 243,228人)

項目	平成20年度	平成19年度	増減
純経常行政コスト	336	326	10

墨田区行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	17,556,861	20.5%	1,786,961	2,905,363	6,221,384	2,387,714	617,381	103,987	3,085,628	448,443			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,368,410	1.6%	139,014	226,815	484,121	185,613	47,881	8,042	239,515	37,409			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,216,810	1.4%	119,924	195,668	417,640	160,124	41,306	6,938	239,260	35,950			0
	小計	20,142,081	23.5%	2,045,899	3,327,846	7,123,145	2,733,451	706,568	118,967	3,564,403	521,802			0
2	(1)物件費	15,949,700	18.6%	1,602,275	4,941,925	3,172,067	2,454,842	372,923	260,202	3,116,345	27,793			1,328
	(2)維持補修費	1,210,622	1.4%	489,003	338,445	99,574	10,841	21,773	3,154	247,832	0			
	(3)減価償却費	5,800,355	6.8%	1,757,913	1,995,846	790,279	78,294	188,850	51,621	937,552	0			
	小計	22,960,677	26.8%	3,849,191	7,276,216	4,061,920	2,543,977	583,546	314,977	4,301,729	27,793	0		1,328
3	(1)社会保障給付	22,158,248	25.9%		380,252	21,137,756	640,240							
	(2)補助金等	5,731,225	6.7%	618,631	958,393	1,207,479	1,383,951	897,440	61,303	560,387	43,641			0
	(3)他会計等への支出額	10,179,092	11.9%	0	0	10,179,092	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,350,513	3.9%	2,805,455	3,917	360,381	46,965	41,216	63,354	29,225	0			0
	小計	41,419,078	48.4%	3,424,086	1,342,562	32,884,708	2,071,156	938,656	124,657	589,612	43,641			0
4	(1)支払利息	627,632	0.7%									627,632		
	(2)回収不能見込計上額	213,271	0.2%										213,271	
	(3)その他行政コスト	173,037	0.2%	0	0	173,037	0	0	0	0	0			0
	小計	1,013,940	1.2%	0	0	173,037	0	0	0	0	0	627,632	213,271	0
経常行政コスト a		85,535,776		9,319,176	11,946,624	44,242,810	7,348,584	2,228,770	558,601	8,455,744	593,236	627,632	213,271	1,328
(構成比率)				10.9%	14.0%	51.7%	8.6%	2.6%	0.7%	9.9%	0.7%	0.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,737,641		510,959	147,415	555,069	334,528	16,906	0	172,764	0	0		0	0
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,108,239		156,554	0	329,062	622,193	0	0	430	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d		2,845,880		667,513	147,415	884,131	956,721	16,906	0	173,194	0	0		0	0
d/a		3.3%		7.2%	1.2%	2.0%	13.0%	0.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		82,689,896		8,651,663	11,799,209	43,358,679	6,391,863	2,211,864	558,601	8,282,550	593,236	627,632	213,271	1,328	0

墨田区 区民一人あたり行政コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	71,435	20.5%	7,271	11,821	25,313	9,715	2,512	423	12,555	1,825			0
(2)退職手当引当金繰入等	5,568	1.6%	566	923	1,970	755	195	33	974	152			0
(3)賞与引当金繰入額	4,951	1.4%	488	796	1,699	652	168	28	974	146			0
小計	81,954	23.5%	8,325	13,540	28,982	11,122	2,875	484	14,503	2,123			0
2 (1)物件費	64,896	18.6%	6,519	20,108	12,907	9,988	1,517	1,059	12,680	113			5
(2)維持補修費	4,926	1.4%	1,990	1,377	405	44	89	13	1,008	0			
(3)減価償却費	23,600	6.8%	7,153	8,121	3,215	318	768	210	3,815	0			
小計	93,422	26.8%	15,662	29,606	16,527	10,350	2,374	1,282	17,503	113	0		5
3 (1)社会保障給付	90,157	25.9%		1,547	86,005	2,605							
(2)補助金等	23,319	6.7%	2,517	3,900	4,913	5,631	3,651	249	2,280	178			0
(3)他会計等への支出額	41,417	11.9%	0	0	41,417	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	13,633	3.9%	11,415	16	1,466	191	168	258	119	0			0
小計	168,526	48.4%	13,932	5,463	133,801	8,427	3,819	507	2,399	178			0
4 (1)支払利息	2,554	0.7%									2,554		
(2)回収不能見込計上額	868	0.2%										868	
(3)その他行政コスト	704	0.2%	0	0	704	0	0	0	0	0			0
小計	4,126	1.2%	0	0	704	0	0	0	0	0	2,554	868	0
経常行政コスト a	348,028		37,919	48,609	180,014	29,899	9,068	2,273	34,405	2,414	2,554	868	5
(構成比率)			10.9%	14.0%	51.7%	8.6%	2.6%	0.7%	9.9%	0.7%	0.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7,070		2,079	600	2,258	1,361	69	0	703	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,509		637	0	1,339	2,531	0	0	2	0	0		0
経常収益合計 (b+c) d	11,579		2,716	600	3,597	3,892	69	0	705	0	0		0
d/a	3.3%		7.2%	1.2%	2.0%	13.0%	0.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	336,449		35,203	48,009	176,417	26,007	8,999	2,273	33,700	2,414	2,554	868	5

平成20年度については、平成21年4月1日現在墨田区人口

245,773人

〔5〕 行政コスト計算書からわかること

1 経常行政コスト・経常収益の状況

平成 20 年度は、経常行政コスト合計が 855 億円、経常収益合計 28 億円、差引の純経常行政コストは 827 億円となり、前年度の純経常行政コストと比較して 35 億円の増となりました。

2 性質別行政コストの状況

特徴的なことは、社会保障給付や他会計等への支出額等の「移転支出的なコスト」が 48%を占めています。このうち社会保障給付が 222 億円で行政コスト全体の 26%を占めています。社会保障給付の 5 割以上を占める生活保護費は、前年度と比較して 5 億円の増となっています。また、他団体への公共資産整備補助金等は、京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業費などの増により、19 億円の増となりました。

「人にかかるコスト」（人件費+退職手当引当金繰入等+賞与引当金繰入額）は 201 億円で、行政コスト全体の 24%を占めています。これは、区の行政活動の多くが窓口サービスや公共施設の管理運営などに代表されるような人的サービスによっていることがわかります。しかし、「定員適正化計画」の着実な実施などによる職員数の減に伴い、前年度と比較して 11 億円の減となりました。

また、「物にかかるコスト」は 230 億円となり、前年度と比較して 7 億円の増となりました。これは、保育園給食調理業務委託の拡大、粗大ごみの収集運搬業務の民営化などにより物件費が 3 億円増となったことや庁舎・道路の改修などにより維持補修費が 3 億円増となったことなどによるものです。

3 目的別行政コストの状況

行政コストを目的別に見ていくと、実質的なコストがどの分野に投入されているかが、より明確にわかります。

貸借対照表上では、多くの資産を形成してきた生活インフラ・国土保全ですが、行政コストではそれ程大きくなく、福祉が 442 億円で全体の半分に達しており、最も多くの行政コストがかけられています。

次に行政コストが高いのが教育で 119 億円、行政コスト全体の 14%となっています。内容としては、学校運営費などの物件費や職員の人件費などが大半を占めています。

また、産業振興において、「移転支出的なコスト」である補助金等の額が 9 億円と多くなっているのは、産業振興を区政の重点課題に位置付けている本区の特徴が表れているといえます。

4 経常収益の状況

経常収益は、28 億円となり、前年度と比較して 2 億円の減となっています。使用料・手数料は、施設などの利用増、廃棄物処理手数料改定などにより 1 億円の増となりましたが、公害保健福祉事業負担金の減少や清平橋撤去整備費負担金の終了などにより分担金・負担金・寄附金が 3 億円減になったことによるものです。

5 区民一人あたりの純経常行政コストの状況

本年度の区民一人あたりの純経常行政コストは 33 万 6 千円となっており、前年と比較して 1 万円の増となっています。

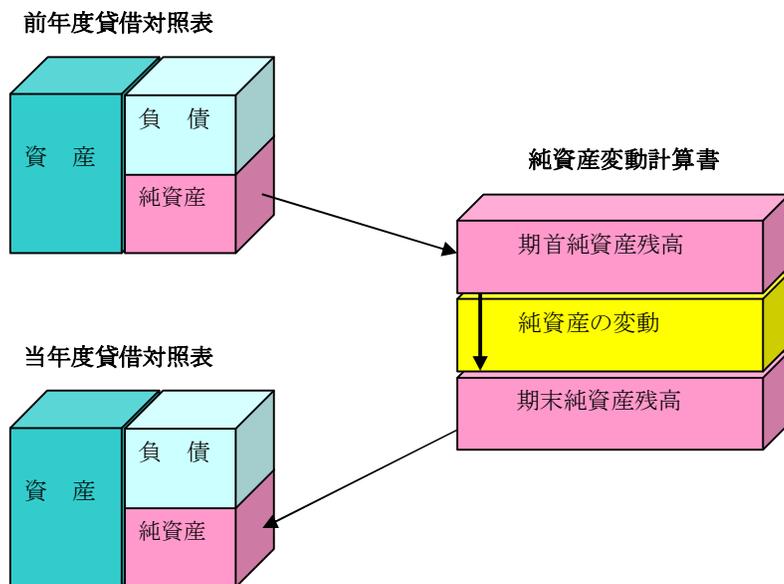
4 純資産変動計算書

[1] 純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、新地方公会計制度導入において新たに作成することになった財務書類です。

純資産の部は住民サービスに必要な資産形成について、今までの世代が負担してきた部分です。そして、この計算書では資産形成の財源の用途を表し、1年間で各財源がどの程度増え、または、どの程度減ったのかがわかります。

《貸借対照表と純資産変動計算書の関係図》



[2] 純資産変動計算書の作成基準

- 1 作成対象
普通会計
- 2 使用データ
平成20年度決算統計・歳入歳出決算書

4 純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高には前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 純経常行政コストには、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。
- (3) 一般財源には地方税や地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入等のその他行政コスト充当財源の額を計上します。
- (4) 補助金等受入には国庫支出金及び都支出金決算額を計上します。
- (5) 臨時損益には災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、勸奨退職金支払など経常的でない特別な理由に基づく損益額を計上します。
- (6) 科目振替では公共資産等に係る収入及び支出に伴う純資産内部の振替を行います。具体的には以下のとおりです。
 - ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入
公共資産の整備や貸付金等の増加に要した一般財源を「公共資産等整備一般財源等」に計上し同額を「その他一般財源等」から控除します。これは公共資産を整備するためには、国・都支出金だけでは足りず、そのために投じた一般財源を表します。
 - ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増
公共資産の処分や貸付金等の回収に伴い、増加した資産を「その他一般財源等」に計上し同額を「公共資産等整備一般財源等」から控除します。
 - ③ 減価償却による財源等
公共資産の減価償却に伴い、そこに投入された国・都支出金も合わせて減価償却したことにより、「公共資産等整備国県補助金等」が減少します。また「公共資産等整備一般財源等」も資産の減価償却に伴い減少します。そして、その同額を「その他一般財源等」に加算します。
 - ④ 地方債償還に伴う財源振替
公共資産等の整備のための地方債を償還した場合、その額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。
- (7) 「資産評価替えによる変動額」には売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う変動額を計上します。
- (8) 「無償受贈資産受入」には無償で資産を受贈した場合、有形固定資産

計上額と同額を計上します。

(9) その他にはその他純資産の変動額を計上します。

(10) 期末純資産残高には、今年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。

以上これらを計上し、また科目更正を行うことにより、純資産の財源内訳を表すこととなります。

[3] 純資産変動計算書

墨田区純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	269,672,992	27,023,480	268,803,544	△ 26,154,032	0
純経常行政コスト	△ 82,689,896			△ 82,689,896	
一般財源	68,898,495			68,898,495	
地方税	20,776,301			20,776,301	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	48,122,194			48,122,194	
補助金等受入	18,602,125	1,337,905		17,264,220	
臨時損益	△ 50,520			△ 50,520	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 7,541			△ 7,541	
投資損失	0			0	
退職金支払額	△ 42,979			△ 42,979	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,372,113	△ 3,372,113	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,307,541	1,307,541	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,954,464	△ 2,954,464	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,160,147	2,160,147	0
減価償却による財源増		△ 773,945	△ 5,026,410	5,800,355	0
地方債償還に伴う財源振替			2,267,371	△ 2,267,371	
資産評価替えによる変動額	80,000				80,000
無償受贈資産受入	804,695				804,695
その他	0		548,104	△ 548,104	
期末純資産残高	275,317,891	27,587,440	269,451,498	△ 22,605,742	884,695

〔4〕純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書では、この1年間にどう純資産が形成され、どう消費されたかがわかります。

行政コスト計算書から導かれる純経常行政コストは、受益者負担を控除したコストです。このコストは補助金等の受け入れだけでは賄えず、一般財源を充ててはじめて賄えたこととなります。本区では、純経常行政コスト 82,690 百万円に対して、補助金等受入のうちその他一般財源等 17,264 百万円を財源として充てても、この段階では、まだ 65,426 百万円財源不足の状況です。そこで地方税などの一般財源 68,898 百万円を充ててはじめて 3,472 百万円の財源超過となりました。そしてこの超過額が純資産を形成しました。

以上の経常的なコスト及びそれに対する財源の仕組みを見ましたが、ほかに臨時的な要因が純資産の増減に影響を与えます。

まず影響を与えるのが臨時損益です。本区では臨時損益として、勸奨退職実施に伴う退職金割増分 43 百万円、公共資産除却損(梅若小学校の屋内運動場)8 百万円、合わせて 51 百万円の損失が生じています。

その他、資産評価替えによる変動額として、有価証券の時価評価に伴う評価益 80 百万円(株ジェイコム東京)、国有地の移管に伴う無償受贈資産受入 805 百万円(堤通公園用地)、合わせて 885 百万円の純資産の増となりました。

また、補助金等受入のうち、公共資産等整備国県補助金等として 1,338 百万円の補助金受入がありました。これは公共資産の整備財源となり、この分も純資産の増となりました。

これらの純資産変動の結果、前年度の貸借対照表の純資産額である期首純資産残高 269,673 百万円から 5,645 百万円純資産が増加し、今年度の貸借対照表の純資産額である期末純資産残高 275,318 百万円となりました。

5 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

〔1〕資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、資金(「歳計現金」)の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

本区の資金収支計算書では、総務省方式改訂モデルで示された3つの区分による収支(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金用途を明らかにします。

〔2〕資金収支計算書作成の基準

- 1 使用データ
決算統計・歳入歳出決算書
- 2 資金の範囲
歳計現金

〔3〕資金収支計算書の内容

本区の資金収支計算書の作成方法については、総務省方式改訂モデルにしたがって、資金収支(キャッシュ・フロー)の状況を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3区分により表示します。

1 経常的収支の部

「経常的収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。具体的にいうと、支出には、人件費、物件費、社会保障費(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上し、一方、収入には、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入(財源)を計上します。

2 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」は、公共施設の整備に伴う資金の用途とそ

の財源の状況を表します。具体的にいうと、支出には、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、及び他会計への繰出金や補助金等のうち資産整備費に充てられるものを計上します。一方、収入には、公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額及び基金取崩額などを計上します。

3 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」は、出資(投資活動)及び基金の積み立てや地方債の償還など(財務活動)に係る資金の収支状況を表します。具体的にいうと、支出には、他団体等に対する出資金、貸付金、基金への積立額、地方債の償還額、他会計の債務(借金)償還に充当するための繰出金や補助金を計上し、一方、収入には、その財源となった国県補助金等のほか貸付金の回収額や公共資産の売却収入を計上します。

4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、他の「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」で生じた収支不足(赤字)を補てん(穴埋め)するという関係になります。

したがって、「経常的収支の部」での収支余剰額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているといえ、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」すべてにおいて支出の削減及び収入(財源)の確保に努めなければならないことになります。

また、「経常的収支の部」で生じた収支余剰額よりも「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」で生じた収支不足の合計額が大きい場合には、期首(年度当初)にあった歳計現金(現金・預金)が減少していることを意味します。

なお、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致し、これに期首歳計現金残高を加えたものが、期末歳計現金残高となります。

5 欄外注記について

(1) 一時借入金に関する情報

一時借入金は、年度内の一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、その借入及び元金の返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。

したがって欄外に、資金収支計算書には一時借入金の増減が含まれていないこと、一時借入金の借入限度額及び一時借入金利子の額を注記します。

なお、本区においては、平成 19 年度、平成 20 年度ともに一時借入金の借入れ実績がないため、そのことを注記しました。

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額から地方債の発行額及び財政調整基金・減債基金の取崩額を控除した収入額と支出総額から地方債の償還額及び財政調整基金・減債基金の積立額を控除した支出額との差引を、基礎的な収支情報(プライマリーバランス)として注記します。

(3) 歳計外現金の情報

歳計外現金として処理されているもののうち、貸借対照表に資産又は負債として計上した場合には、その収入額及び支出額を注記します。

[4]資金収支計算書

墨田区 資金収支計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成20年度	平成19年度	増減
人件費	21,197,712	22,181,726	△ 984,014
物件費	15,949,700	15,687,527	262,173
社会保障給付	22,158,248	20,946,461	1,211,787
補助金等	7,170,845	5,637,383	1,533,462
支払利息	627,632	700,371	△ 72,739
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,299,531	9,278,215	△ 978,684
その他支出	1,210,622	864,294	346,328
支 出 合 計	76,614,290	75,295,977	1,318,313
地方税	20,580,541	19,897,293	683,248
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	15,530,876	14,866,177	664,699
使用料・手数料	2,687,381	2,590,394	96,987
分担金・負担金・寄附金	959,661	1,127,990	△ 168,329
諸収入	829,181	987,096	△ 157,915
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	1,234,301	547,971	686,330
その他収入	46,008,672	45,830,448	178,224
収 入 合 計	87,830,613	85,847,369	1,983,244
経 常 的 収 支 額	11,216,323	10,551,392	664,931

2 公共資産整備収支の部	平成20年度	平成19年度	増減
公共資産整備支出	5,525,108	4,207,511	1,317,597
公共資産整備補助金等支出	3,350,513	1,437,405	1,913,108
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支 出 合 計	8,875,621	5,644,916	3,230,705
国県補助金等	2,947,820	1,603,912	1,343,908
地方債発行額	1,310,900	711,000	599,900
基金取崩額	537,000	820,000	△ 283,000
その他収入	179,696	319,479	△ 139,783
収 入 合 計	4,975,416	3,454,391	1,521,025
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,900,205	△ 2,190,525	△ 1,709,680

3 投資・財務的収支の部	平成20年度	平成19年度	増減
投資及び出資金	11,000	0	11,000
貸付金	86,906	53,110	33,796
基金積立額	3,314,517	5,467,813	△ 2,153,296
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	479,579	479,995	△ 416
地方債償還額	3,268,980	3,560,763	△ 291,783
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	7,160,982	9,561,681	△ 2,400,699
国県補助金等	123,429	124,376	△ 947
貸付金回収額	56,140	41,965	14,175
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,313,612	49,581	1,264,031
その他収入	113,106	112,536	570
収 入 合 計	1,606,287	328,458	1,277,829
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,554,695	△ 9,233,223	3,678,528

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	1,761,423	△ 872,356	2,633,779
期首歳計現金残高	3,233,826	4,106,182	△ 872,356
期末歳計現金残高	4,995,249	3,233,826	1,761,423

[平成20年度 注記]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 平成20年度は一時借入金の借入れは行っていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	94,412,316
地方債発行額	△ 1,310,900
財政調整基金等取崩額	△ 1,234,300
支出総額	△ 91,650,893
地方債償還額	3,896,612
財政調整基金等積立額	1,269,473
基礎的財政収支	5,382,308

※3 上記の他に、住宅保証金の受け入れ及び返還に伴う歳計外現金の収入額3,906千円及び支出額7,263千円があります。

[平成19年度 注記]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 平成19年度は一時借入金の借入れは行っていません。
② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	89,630,218
地方債発行額	△ 711,000
財政調整基金等取崩額	△ 500,000
支出総額	△ 89,502,574
地方債償還額	4,261,134
財政調整基金等積立額	2,267,840
基礎的財政収支	5,445,618

※3 上記の他に、住宅保証金の受け入れ及び返還に伴う歳計外現金の収入額6,394千円及び支出額4,015千円があります。

〔5〕資金収支計算書からわかること

以上の3つの収支区分で表される資金収支計算書からは、“その地方自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか”がわかるとともに、“歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのか”を読み取ることができます。

1 経常的収支の部

「経常的収支の部」では、区が経常的に福祉・教育など様々な行政サービスを提供するために、事業費と人件費を投入していることを表しており、その支出は766億円でした。

これに対し、地方税・国県補助金等及びその他収入などの収入が878億円ありました。その結果として、収支余剰が112億円生じています。

2 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」では、区の公共資産整備に伴う資金収支を表しており、39億円の収支不足となっています。内訳をみると、区が直接行う公共資産整備及び他団体に対する補助金等を通して行う公共資産整備補助金等に89億円を支出し、その財源として国県補助金等、地方債発行および基金取崩等により50億円を収入しています。

3 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」では、投資活動及び基金の積立や地方債の償還等の財務活動に72億円支出し、これに対しその財源として、国県補助金等、貸付金の回収、公共資産等売却収入により16億円収入しています。その結果として、56億円の収支不足となっています。

平成20年度、本区の普通会計における資金収支状況を概括すると、「経常的収支の部」では112億円の収支余剰が生じています。この余剰金を「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」に係る不足分94億円に充て、その残り18億円が歳計現金の増加額となりました。

これに、期首歳計現金残高32億円を加えた50億円が「墨田区貸借対照表」借方の3 流動資産、(1) 現金・預金、③ 歳計現金となっています。